

2020年(令和2年) 論文式本試験 合格者答案

- ※ 金融庁に合格者ご本人が開示請求された実際の本試験答案(採点前)について、TACの解答予想も元に平林が計算部分等の丸つけをしたものです。
- ※ 本試験の問題は公認会計士監査審査会HPで公開されています。
- ※ 大問ごとの得点比率($\text{偏差値} \times \frac{\text{大問ごとの配点}}{100}$)は合格発表後届きますが、大問ごとの素点データは答案と同様に開示請求が必要です。

<論文式試験 各科目のポイント>

*大問ごとに偏重値が出る。

2021年

8/20(金)

10:30-12:30

監査論(100点)

論文問題集「point」部分を
まず理解 & 暗記。
テキストのゴシック体も暗記して
使えるように。
問題文を引用しつつ、素直に答える。
事例問題は「型」をおぼえて現場対応。

14:30-16:30

租税法(100点)

理論 40点

計算 60点

法人 30点

所得 15点

消費 15点

法人税①テキストが最重要。

次に所得税。

理論は理論テキストの問題、答練の
出題箇所を理論テキストの「要約条々」
へ一元化。

8/21(土)

会计学(300点)

10:30-12:30

午前(管理会計) 25分×4問など。

理論問題集は、テキストで理解した上?
減点要素が1つもないレベルで暗記。
計算は、難易度の易い箇所を
採って正確に解く。大問ごとの平均
を意識。

14:30-17:30

午後(財務会計) 3時間 55分×3問など。

理論
典型論点について、
順序立てて、キーワードを
使って素直に答えられるか?
応用的な問題で、基礎概念
を使って自分なりに答えられるか?
もし納めは問題文を
引用
難易度の易い箇所を採って
正確に解く。大問ごとの平均を意識。

8/22(日)

10:30-12:30

企業法(100点)

テキスト
問題の所在

1. 論点に気づけるか?
 2. メイン条文を挙げられるか?
 3. 適切に論理が組立てられるか?
- と答練: 問題集を構成の型を知る。
要件の暗記。
(テキスト太枠内定義は加減要素)

14:30-16:30

経営学(100点)

戦略組織論 50点

ファイナンス(計算) 50点

理論は単語暗記。1日5-10分ほど。
ファイナンスはテキストと答練問題や問題集
レベル1のような難易度の、
ケアレスミスにせず正確に
勝負。

暗記メモについて

12×7cm.

1. 作成のポイント

- ルーズリーフ式のものを使う
- 表面に「～とは」、裏面に答えを書く
- 作成日、テキストページも記入する
- 集中できない時用の作業とする
- 1日MAX数枚のイメージ

LIHIT LAB TWISTNOTE N-166 (おすすめ)
(色分けしてました)

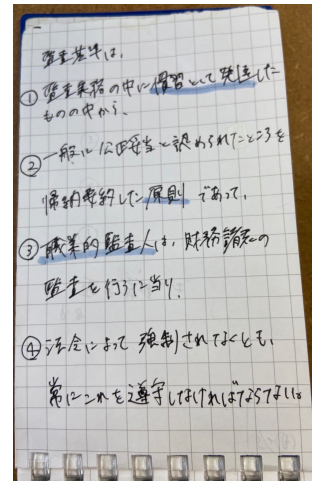
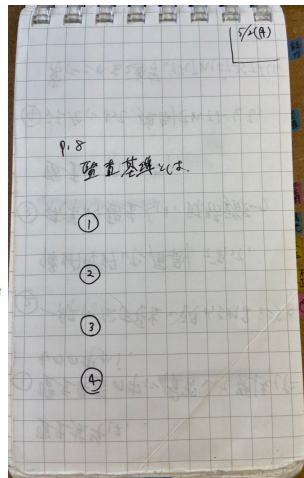
答練で出たらカラーシール貼って出た回メモ ex. キソ①, 応用①第2問 etc.

2. 使い方

電車待ち・信号待ち・散歩時に左手に持って、
表面の問題を見て、声を出さずに暗唱

途中で詰まったら、裏面の答えをちらっと見てok

スマホ代わりに持ち歩くと暗記が効率良く進むはず



① きざえ
② たげと
おすすぬ

まずは項目分けをばして、ざっくり覚える。
ex. ①何かを貸し ②何かをもらった時に収益認識

作成日 1/22(土)

答練で出るとさらに重要度アップするので、カラーシールを貼る

エにめくると

自分で項目分けする

フィルムふせんをしおり代わりに使う

P.57 実主見主義とは

①

②

① 企業外部の第三者に
財質又は債務を提供し

② その対価としての
現金又は現金等価物を
受領した時点で
収益を認識する方法

特に大事な
語句に
青マーカー
など

< 本試験 成績の決まり方 >

2019年5→8月合格

Aさんの論文本試験での成績

Point: 全科目について、理論で空欄は作らなかった。→部分点を積み上げた。

問題文の引用を駆使して、論点ズレ・余事記載を防いだ。→財理・監査で稼げた。

時間配分は「大問一つに1時間以内」を守った。→大問ごとに大きくは下振れしなかった。

会計学 (第1問25.95 + 第2問26.8 + 第3問29.1 + 第4問33.39 + 第5問35.98) ÷ 300点 → **50.45**

会計学午前 (管理会計)

第1問 素点20.5/50 偏差値 51.9 × 0.5 → 調整後得点 25.95/50

第2問 素点12.5/50 偏差値 53.6 × 0.5 → 調整後得点 26.8/50

会計学午後 (財務会計)

第3問 素点31.5/60 偏差値 48.5 × 0.6 → 調整後得点 29.1/60...減損の計算で2ミス

第4問 素点23.5/70 偏差値 47.7 × 0.7 → 調整後得点 33.39/70...SO,ARO計算ミス,理論OK

第5問 素点 19/70 偏差値 51.4 × 0.7 → 調整後得点 35.98/70...計算は△, 理論OK

監査論 第1問32 + 第2問31.25 → **63.25**

第1問 素点20.5/50 偏差値64 × 0.5 → 調整後得点 32/50...問題集のpointをおさえていた

第2問 素点 25/50 偏差値62.5 × 0.5 → 調整後得点 31.25/50...問題文の読み取りに丁寧に時間をかけた

企業法 第1問25.55 + 第2問24.85 → **50.4**

第1問 素点21/50 偏差値 51.1 × 0.5 → 調整後得点 25.55/50

第2問 素点19/50 偏差値 49.7 × 0.5 → 調整後得点 24.85/50...趣旨を書き忘れた箇所あり

租税法 第1問20.64 + 第2問29.7 → **50.35**

第1問 素点20/40 偏差値 51.6 × 0.4 → 20.64/40...6月以降,要約条文に答練を一元化

第2問 素点19/60 偏差値 49.5 × 0.6 → 29.7/60...消費税は一箇所のみ取った

経営学 第1問28.65 + 29.3 → **57.95**

第1問 素点31/50 偏差値 57.3 × 0.5 → 28.65/50...章末まとめを毎日確認していた

第2問 素点44/50 偏差値 58.6 × 0.5 → 29.3/50...直前期,章末問題・レベル1を毎週1周

(会計学**50.45** × 3 + 監査論63.25 + 企業法50.4 + 租税法50.35 + 経営学57.95) ÷ 700

会計学は3倍!

= 総合53.43 > 合格基準値52

↓
合格

(1,000番台/合格者1,337人 論文受験者3,772人)

大問ごとに偏差値が出る。

各科目のポイントと合格者本試験答案（本試験の実施順）

1. 監査論 ※他の科目よりも要求される暗記の精度は高い。

■社会人の方の場合も毎日15分×朝晩

■論文対策問題集「point」部分・箇条書き部分と、テキストのゴシック体暗記 ex.修正後発事象の定義

■監査論テキスト 流れ・論点検（テキスト目次を見て、論点・テキストのページ概要が思い浮かぶか？）

監査論 第1問

答練・直前講義テキストなどで
監査論を引く練習。

素点 18.5/50
得点比率 27.6
(偏差値 55.2)

第1問 答案用紙<1>
(監査論)

問題 1

下線部(A)：常に公正不偏の態度を保持し、かつ精神の独立性を、監査人が、職業的
専門家としての公正な判断を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

下線部(B)：独立の立場を損ない、客観性に悪影響を及ぼすこととなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。監査人が、職業的専門家としての公正な判断を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

両者の関係：(A)は客観性の前提条件であり、(B)は客観性の前提条件である。客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

問題 2

監査人が、職業的専門家としての公正な判断を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

第1問 答案用紙<2>
(監査論)

問題 3

方策1：被監査会社において、法令違反等事実を監査人が発見した場合、監査
役等に自由な裁量権を委ねることは、修正後発事象の定義に反する。監査人が、職業
専門家としての公正な判断を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

方策2：法律に基づき、客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

方策3：監査人は、修正後発事象の発生により、客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

問題 4

監査人と被監査会社との関係は、監査人と被監査会社との関係である。客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

本試験
監査論
1位

素点 26/50
得点比率 34.6
(偏差値 69.2)

第1問 答案用紙<1>
(監査論)

問題 1

下線部(A)：常に公正不偏の態度を保持し、かつ記載は、職業的専門家
としての監査人が保持すべき精神の独立性を意味する。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

下線部(B)：独立の立場を損ない、客観性に悪影響を及ぼすこととなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

両者の関係：客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

問題 2

職業的専門家としての公正な判断を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

第1問 答案用紙<2>
(監査論)

問題 3

方策1：監査人の定期的なローテーションが求められる。ローテーション制により、
監査人と被監査会社との関係の客観性を確保し、客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

方策2：非監査業務と監査業務の同時提供の禁止が求められる。客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

方策3：単独監査の禁止が求められる。客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

問題 4

監査契約を新規に締結する必要がある場合は、客観性の確保が求められる。客観性を要する上必要と受けることとなる。客観性を要する上必要と
受けることとなる。

2. 租税法

素点 18/40

得点比率 21.05/40

(偏差値 52.6)

租税法 第1問 (配点40点)

第1問 答案用紙<1> (租税法)

問題 1

問 1

令和元事業年度(2019)土地甲の譲渡により、A社は3,000万円
の益金(源泉)を算入した(注: 譲渡 61条・13条2項)。

問 2

令和元事業年度(2019)土地甲の譲渡により、B社は1億2,000万円
(譲渡 22条2項、20条2第1項)800万(同法 61条・13条2項)の
益金、8,200万(同法 22条2項)の損金を算入した。

問 3

A社・令和元事業年度の法人税・所得税等上、A社の費用内
課税 150万円の損金(源泉)を算入した(注: 譲渡 5条・12条
3号)。

問 4

A社は2017(1,000万円)の譲渡外で、F・C・I 租税 120万(注: 譲渡
20条2項、20条2第1項)700万円(注: 譲渡 20条2第1項)の
損金を算入した(同法 34条4項、12条)。

問 5

第1問 答案用紙<2> (租税法)

問題 2

番号	○×欄	記述欄
①	✓ X	自法人は、K医療機器に71% 役員は10%のF・C・I 租税。A社 B法人のF・C・I 金額(貸付F・C・I 租税)を算入して、令和元事業年 度の所得金額(計算)に(注: 譲渡 64条2第2項、3項)。
②	✓ ○	消費税込 5条1項、2条1項 2号、同条 2号の5。
③	○	所得税 9条 12条 15条 D。
④	X	

租税法 第2問 (配点 60点)

計算
素点 21/60
得点比率 29.3/60
(偏差値 48.8)
8 → 11 合格
平均 22点

(租税法)

問題 1

問 1

(単位: 円)

	加算すべき金額	減算すべき金額
当期純利益の金額		
(受取配当等についての申告調整)		
A 社株式		6,500,000
B 社株式		4,000,000
C 社株式		600,000
(D 社株式の譲渡についての申告調整)		
D 社株式(源泉所得税等についての申告調整を除く。)		10,000,000
(所得税額の控除についての申告調整)		
剰余金の配当及びみなし配当に係る所得税・復興特別所得税	12,813,550	
預金の利子に係る所得税・復興特別所得税	122,520	
(役員給与についての申告調整)		
専務取締役 E	8,000,000	
常務取締役 F	4,500,000	
(減価償却資産についての申告調整)		
建物 G	4,000,000	
機械装置 H		122,520
機械装置 I	1,918,667	
ソフトウェア J		1,500,000
ソフトウェア K		6,000,000
(貸倒損失についての申告調整)		
得意先 L 社	1,200,000	
仕入先 M 社		10,000,000

あと
6 1.2% 所
法 13/30
所 4/15
消 4/15

問題 2

問 1

(単位: 円)

1. 給与所得・退職所得	
(1) 給与所得の金額	2,000,000
(2) 退職所得の金額	74,000,000
(3) 課税退職所得金額に対する所得税額	3,376,000
2. 事業所得	
事業所得の金額	2,100,000
3. 譲渡所得	
譲渡所得の金額	2,350,000
総所得金額に充てられる課税所得の金額	2,350,000
4. 雑損控除	
(1) 雑損控除の対象となる損失の金額	4,910,000
(2) 雑損控除の金額	919,000
5. 社会保険料控除の金額	1,416,000

問題 2

(単位: 円)

1. 配当所得	
(1) 配当に係る源泉所得税の金額(復興特別所得税を含めない。)	0
(2) 配当所得の金額	0
(3) 配当控除額	0
2. 給与所得	
(1) 特定支出の額	750,000
(2) 給与所得の金額	6,750,000
3. 配当所得・給与所得以外の総所得金額	8500
配当所得・給与所得以外に総所得金額に充てるべき金額	310,000
4. 所得控除	
生命保険料控除及び小規模企業共済等掛金控除の合計額	210,000

欄外に書くと大問でその点に
54.3
可能性あり。注意

(租税法)

問題 3

問 1

(単位: 円)

	加算すべき金額	減算すべき金額
(交際費等についての申告調整)		
(1) に関する調整		700,000
(2) に関する調整		
(租税公課の会計処理に関する申告調整)		
(1) の会計処理に関する申告調整	96,250,000	66,500,000
(2) の会計処理に関する申告調整	166,000	
(3) の会計処理に関する申告調整		5,000,000
(4) の会計処理に関する申告調整		
(退職給付引当金についての申告調整)	15,500,000	
(その他の申告調整)		
(欠損金についての申告調整)		43,500,000
(法人税額の計算)		
所得金額		
法人税額		
所得税額及び復興特別所得税額の控除額	2,936,000	
中間申告法人税額		
納付すべき法人税額		

(租税法)

問題 3

(単位: 円)

【問 1】課税売上割合の計算

(1) 課税売上額(免税売上及び非課税資産の輸出等を含まない。)	1,100,000,000
(2) 免税売上額(非課税資産の輸出等を含まない。)	1,200,000
(3) 非課税資産の輸出等の金額	1,200,000
(4) 非課税売上額(非課税資産の輸出等を含まない。)	1,200,000
(5) 課税売上割合の計算式の分子の金額	1,100,000,000
(6) 課税売上割合の計算式の分母の金額	

【問 2】課税仕入れ等に係る消費税額の計算

(1) 課税仕入れ等に係る消費税額のうち他の資産の譲渡等により戻すもの	
(2) 課税仕入れ等に係る消費税額のうち他の資産の譲渡等により戻すもの	
(3) 課税仕入れ等に係る消費税額のうち他の資産の譲渡等とその他の資産の譲渡等に共通して戻すもの	

【問 3】課税仕入れ等に係る消費税額の計算

(1) 納付すべき消費税額の計算	
(1) 控除対象仕入税額	
① 個別対応方式による場合	
② 一括比例配分方式による場合	
(2) 売上引当の返還等対価に係る税額	4,070,450
(3) 貸倒れに係る税額	625,100
(4) 中間納付額(前課税期間の負債等によって)。	4,850,000

3. 会計学 (300点満点)

管理会計 (会計学午前)

毎日30分～1時間/日 (社会人の方の場合も平日30分ずつは確保)。

計算メンテナンス (10-12日ほど以内に論点1周を繰り返す)

■テキストを定期的に通読。言葉の意味、計算の下書きをイメージできるか。網羅的な理解・知識維持。

ex.テキスト前半・後半共に18頁ずつ→10日で1周

■テキストを読んだ単元について、論文アクセス解き直し (1日0.5～1回分など) 又は総合問題集・答練の一部解き直しにより、正確性・スピード維持。

■テキストのうち、アクセスに出ていない論点・不安を感じた論点はトレーニングを確認。定期的にトレーニングをざっと点検 (全て解くのではなく、ストレスを感じる論点がないか点検する)。電卓を入れず勘定連絡図の下書きだけ書く方法も併用。

■本試験前日に見る論点を、答練前日にも確認 (費目の分類、EOQ、財務情報分析、NOPATなど)

管理会計 理論

■論文理論問題集を暗記。テキストも理解のため通読。

※管理の論文理論問題集の論点が出たら、問題文をよく読んだ上で、減点がない状態で説明できるようにする。

第1問

素点 27/50点
得点比率 25.65
(偏差値 51.3)

第1問 答案用紙<1>
(会計学)

問題1
1時間あたり 2,830 円

問題2
① 232,000 ② 243,000 ③ 275,000
④ 21,000 ⑤

問題3
(1) 保全サービス部門とサービス提供部門は、製造部門の保全サービスの利用頻度により変動し、保全サービス部門は、製造部門の生産量に比例して変動する。
(2) ① 時間 ② 時間
第1製造部: 0 時間
第2製造部: 100 時間

問題4
(1) 変動費の配賦基準: 保全サービスの稼働時間
固定費の配賦基準: 保全サービスの稼働能力
(2) 欠陥1: 製造部門と、サービス提供部門の稼働能力の差により発生する。
欠陥2: サービス提供部門の稼働能力の差により発生する。

問題5
(1) 第1製造部への配賦額の増減: 円
第2製造部への配賦額の増減: 円
(2) 固定費は毎月一定額を支払うものであり、消費量に比例して変動する。
変動費は毎月一定額を支払うものであり、消費量に比例して変動する。

第1問 答案用紙<2>
(会計学)

問題2
1 完成品原価 3,002,750 円 月末仕掛品原価 316,000 円
異常仕掛費 52,650 円 売上総利益 1,975,000 円

問題3
① 3,028,056 ② 97,490 ③ 52,995

問題4
処理: 正
根拠: 当月の稼働能力の稼働率に比例して発生する。
① 完成品原価 ② 異常仕掛費

問題5
① 丁 ② 工 ③ 甲 ④ 乙 ⑤ 丙

素点 27/50点
得点比率 25.65/50
(偏差値 51.3)

第1問 答案用紙<1>
(会計学)

問題1
1時間あたり 2,830 円

問題2
① 110,000 ② 165,000 ③ 275,000
④ 52,000 ⑤ 210,000

問題3
(1) 製造部門は、製造部門の管理部門の稼働率に比例して発生する。
(2) ① 時間 ② 時間
第1製造部: 0 時間
第2製造部: 100 時間

問題4
(1) 変動費の配賦基準: 製造部門の稼働率に比例して発生する。
固定費の配賦基準: 製造部門の稼働率に比例して発生する。
(2) 欠陥1: 製造部門と、サービス提供部門の稼働能力の差により発生する。
欠陥2: サービス提供部門の稼働能力の差により発生する。

問題5
(1) 第1製造部への配賦額の増減: 112,000 円
第2製造部への配賦額の増減: 50,000 円
(2) 固定費は毎月一定額を支払うものであり、消費量に比例して変動する。
変動費は毎月一定額を支払うものであり、消費量に比例して変動する。

第1問 答案用紙<2>
(会計学)

問題2
1 完成品原価 3,002,750 円 月末仕掛品原価 316,000 円
異常仕掛費 52,650 円 売上総利益 1,975,000 円

問題3
① 3,028,056 ② 97,490 ③ 52,995

問題4
処理: 正
根拠: 当月の稼働能力の稼働率に比例して発生する。
① 完成品原価 ② 異常仕掛費

問題5
① 丁 ② 工 ③ 甲 ④ 乙 ⑤ 丙

第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

会計学 午前 第2問

素点 11/50

得点比率 27.3
(偏差値 54.6)

問題 1

問 1

設問 1

名称	トッポタウン	型予算
----	--------	-----

設問 2

トッポタウン型予算とは、各部門に予算編成方針が示され、経営者の意向と整合的予算の作成が可能となる。

問 2

ア	イ	ウ	エ
5	1	1.2	
オ	カ	キ	ク
80,221,820	1,296,000		1,833,000

問 3

設問 1

名称	例外管理
----	------

設問 2

ケ	コ	サ
---	---	---

設問 3

支援活動費は支援活動量に伴って発生する。

問 4

管理可能な差異であり、市場占有率差異の改善に取組むべき。

令和 2 年論文式会計学(午前) - 1 - K7-6

第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア	12	イ	2.95
---	----	---	------

問 2

ウ	X	エ	オ	687,500	カ	90,000
---	---	---	---	---------	---	--------

問 3

設問 1

キ	ク	3,566.4	ケ
---	---	---------	---

設問 2

複数年でみれば、営業利益の改善もみられるが、単年度ベースだと改善されに状況が反映せず、事業部長の業績評価面が不適切となる。

設問 3

事業部長の業績評価面に複数期間ベースの残余利益を用いると、複数年度にわたって改善による営業利益の状況を反映することが出来る。

素点 8/50

得点比率 24.75
(偏差値 49.5)

第2問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問 1

設問 1

名称	トッポタウン	型予算
----	--------	-----

設問 2

経営者の意向を踏まえて、経営者の意向と整合的予算の作成が可能となる。

問 2

ア	イ	ウ	エ
0	0	0	0
オ	カ	キ	ク
0	0	0	0

問 3

設問 1

名称	例外管理
----	------

設問 2

0	0	0
---	---	---

設問 3

パブリックと製品支援レベルをね。

問 4

製品Bをより多く生産販売した。

第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア	12	イ	8.5
---	----	---	-----

問 2

ウ	X	エ	オ	56,576.8	カ	7,000
---	---	---	---	----------	---	-------

問 3

設問 1

キ	ク	2,650	ケ	8,650
---	---	-------	---	-------

設問 2

単年度ベースの業績評価と行次、複数年度ベースの業績評価と2600円は赤字となる。また、単年度ベースと、200円の業績は赤字と判断してはならない。

設問 3

複数期間で行うことで、単年度の増減のみ、1期間で赤字が出た、減った業績を判断する。

素点 20/50点
得点比率 21.6/50
(偏差値 43.2)

第1問 答案用紙<1>
(会 計 学)

問題 1

問題 1

1時間あたり 2,830 円

問題 2

② 332,000	③ 43,000	④ 295,000
⑤ 249,000	⑥	⑦

問題 3

(1)
多量な売上により用途別消費部門の消費量の影響が顕著にみられるセグメント中に「産業消費」が成立している。これに該当するセグメントは、数量と価格の両方とも高水準である。

(2)

保守サービス部:	0	時間
第1製造部:	0	時間
第2製造部:	100	時間

問題 4

(1)

変動費の配賦基準: 月間保守サービスの利用実数
固定費の配賦基準: 保守サービスを力

(2)

欠損1: 他部門の用途別の消費量が減少しているため
欠損2: 産業消費が中心となる顧客向けの新設備の導入に伴う、使用頻度の低い新設備の投入

問題 5

(1)

第1製造部への配賦額の増減:	円
第2製造部への配賦額の増減:	円

(2)

補助部門の固定費の発生額は、用途別消費部門と商品別消費部門の消費能力に比例する。その際、固定費はセグメント消費能力に基づいて割当される。

K7-1

第1問 答案用紙<2>
(会計学)

問題 2

期 1

完成品原価	3,016,750	円	月末仕掛品原価	316,000	円
異常仕損費	52,650	円	売上総利益	1,965,000	円

問題 2

③ 3,038,247 ④ 82,343 ⑤ 52,680

期 3

処理: ☒ ①

粗損: 異次元損の管理可能な理由に不足の理由を認め、そのための非原価を考慮するに適切ではなく、現在の因果関係は、規定の因果関係より原価の処理が適切である。

期 4

① 完成品原価 ② 仕額、重要度

期 5

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 6

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 7

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 8

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 9

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 10

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 11

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 12

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 13

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 14

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 15

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 16

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 17

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 18

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 19

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 20

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 21

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 22

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 23

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 24

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 25

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 26

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 27

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 28

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 29

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 30

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 31

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 32

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 33

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 34

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 35

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 36

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 37

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 38

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 39

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 40

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 41

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 42

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 43

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 44

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 45

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 46

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 47

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 48

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 49

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 50

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 51

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 52

① ☒ ② ☒ ③ ☒ ④ ☒ ⑤ ☒

期 53

① ☒

第2問
平均9点程

素 3.5/50点

得点比率 20.85/50

(偏差值41.7)

第 2 問 答案用紙<1>

(会 計 学)

問題 1

問 1

設問 1

名称	トッパダゲン	販予算
----	--------	-----

設問 2

経営者の意向を不逆容に、責任を明確化する。

問 2

ア	イ	ウ	エ
✓ 8	1	1.2	✓ 99.95
オ	カ	キ	ク
✓ 0.927.448	✓ 500.000	✓ 500.000	✓ 500.000

問 3

設問 1

名称	✓ ABC
----	-------

設問 2

ケ	コ	サ
✓ 500.000	✓ 500.000	✓ 500.000

設問 3

製品単位レバ、パタレバ、製品変換レバの活動は原価を適切にコストドライバーに配分することができず

問 4

製品 B の製造販売に着手するまで

令和 2 年論文式会計学〔午前〕

K7-5

第2問 答案用紙<2>
(会 計 学)

問題 2

問 1

ア	11.87	イ	20.28
---	-------	---	-------

問 2

ウ	エ	オ	カ
---	---	---	---

問 3

設問 1

キ	ク	5,580	ケ
---	---	-------	---

設問 2

毎年バスに350円以下の初期の経路管理は回収が少なく22円、
 早期の経路に750円以下で回収するものを早期経路管理と見做すことは
 可能である。

設問 3

経路費用はバスで経路管理を用いると、貸部の時間価値と考慮
 (た計算を行うと)22円、費用である22円、全体を通じた計算
 が22円とも44円である。

(合計 23.5/100点)

会計学 午後 (財務会計)

素点 33.5/60

得点比率 30.45/60

(偏差値 50.7)

第3問 (配点60点)

第3問 答案用紙<1>
(会計学)

問題 1

問 1

① 償却係数取立	② 法人税率	③ 換算差額
④ 150 千円	⑤ 1,200 千円	⑥ Δ 11,850 千円
⑦ 千円	⑧ Δ 16,800 千円	⑨ Δ 28,000 千円

6/9

問 2

表示区分: 財務活動によるキャッシュ・フロー

理由: 親会社と子会社の間に発生した貸付金に因る取引は、連結貸借対当表の範囲内であり、貸付金と借入金とを相殺して取り消す。また、貸付金は、貸付金と借入金とを相殺して取り消す。

第3問 答案用紙<2>
(会計学)

問題 2

問 1

① 3,600 千円	② 1,800 千円	③ 1,500 千円
④ 3,250 千円	⑤ 2,735 千円	⑥ 7,320 千円
⑦ 0 千円	⑧ 4,500 千円	⑨ 83,755 千円

4/9

問 2

① 原価計算に基づき、製品マスタの製品原価を算定する。

② 製品マスタは、消耗品であり、無形固定資産である。

③ 製品マスタは、消耗品として使用される。

素点 35/60

得点比率 31.4/60

(偏差値 52.3)

第3問 答案用紙<1>
(会計学)

問題 1

問 1

① 減価償却費	② 法人税率	③ 換算差額
④ 150 千円	⑤ 1,200 千円	⑥ Δ 11,850 千円
⑦ 89,550 千円	⑧ Δ 16,800 千円	⑨ Δ 28,000 千円

8/9

問 2

表示区分: 投資活動によるキャッシュ・フロー

理由: 子会社株式の取得は、親会社と子会社との間で発生する取引であり、連結貸借対当表の範囲内であり、取得した子会社株式は、子会社株式として認識される。

第3問 答案用紙<2>
(会計学)

問題 2

問 1

① 3,600 千円	② 1,800 千円	③ 1,500 千円
④ 3,250 千円	⑤ 2,250 千円	⑥ 7,320 千円
⑦ 10,500 千円	⑧ 4,500 千円	⑨ 27,270 千円

3/9

問 2

① 機械装置と同様に、製品マスタも使用し、製品マスタは、消耗品として認識される。

② 製品マスタの原価を合理的に算定する必要がある。

③ 物理的な劣化に伴い、無形資産と見なされる。

得点比率 37.2/100
(偏差値 53.1)

[illegible][illegible]

K8-5

問題 3	<td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td>			
問 1	(単位:円) <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td> <td data-kind="ghost"></td>			
	借 方	金 額	貸 方	金 額
X1年 3月30日	特別償還証券	1,000,000	未払金	1,000,000
X1年 3月31日	特別償還証券	10,000	特別償還証券利息負担金	10,000

問2

+ 信用12?

負債証券は約定日から時価の変動122を賣上ため約定日基準に上り会計処理が行われる。対して通常の商品を買入した場合、商品到着後に帳目作業が行われ、帳目の日付をとりて取得したと考えるため、帳目基準で会計処理が行われる。

6
1000
2000

問 3

通常の期間に於ては、日本は約定日に各印札をとりて収益を認識する。
決算日には、日本は行方不明。そして通常の期間に於ては、約定日に各印札をとりて収益を認識する。
先ず日本は行方不明。約定日から決算日にかけての期間の活動を止し、修正された

問題 4							
問 1	① う	② ア	③ う	④ ア	⑤ う	⑥ ア	⑦ う
問 2	採用されている方法 テンノラレ注 ※ 書店 ※ 国別 F/S						
その理由	たゞ、至急は、本國に、信託的アリ、本國の財源の保護を降所する為						

問3	採用されている方法	決定木・レオナ
	その理由	在外子会社は <u>知るべき業務</u> としての性格が強く、現地企業における 財務諸表を重視し、外国の大小別株を把握可能なことで了す決定木・レオナ を採用している。 + 子会社 増加

11

評

8 → 11合格
社会人.

問題 1			
問 1	収益の金額： 6,000 円	理由： A社は商品という財を支配し おらず、財を支配しているのはB社である。そのため、A社の債務負担は、B社 が財を譲渡に供する手配を行うことにある。そして、収益の金額 として計上すべき収益は、手配を行うことによる対価であると考えられる。 このことから、収益は純額で計上すべきであり、A社はX1年9月25日取 引において、6,000円を収益に計上すべきである。	

問2 変動費用の算定の決定は、最終的にどの方法を用いるかによって異なる。この場合、変動費用の算定に際して、どの方法を用いるかは、変動費用の算定に50%の価格差を下げる必要が生じる場合に、そのように収益を認識すべきである。

(1) 減価償却の自己支払額等とは、減価償却による費用は発生するもののこれに相当する減価償却による支払額は発生しないため、発生して費用に相当する分の税金の支払額が減少することを意味する。

(2) 償却資産に対する減価償却と、取得者に対する取得税も費用を計上し、限に税金の支払額を求める結果がある。しかし、償却資産については、減価償却費用は減価償却率と減価償却額とを乗じて算出するが、取得税は取得者に課税、減価償却による支払額は発生しない。

問 3 騰貴率については、経済的価値の消費を個別具体的に把握することからできないこと
から規則的・計画的に原価配分するしかない。そこで、満載性指標は経済的価値の消費を個
別具体的に把握することから生じた、単純平均法に代わり、前掲の消費と標準より原価配分は適用可能

- 1 -

K8-5

問題 3		（単位：円）		
問 1				
	借 方	金 額	貸 方	金 額
X1年 3月30日	投資有価証券	1,000,000	未払金	1,000,000
X1年 3月31日	投資有価証券	10,000	支払利息 有価証券	10,000

近き商品と取引した場合には、定歩が割増の提供による廉価を以て、損点を要するは
 対価を要求する場が突出する。一方で、有価証券と取引した場合には、約定日以後、定歩は当該有価
 証券の価格変動によりその変動幅に1/2が加えられることになる。その旨は定歩算の算式で表すと、 $\text{定歩} =$
 $\frac{1}{2} \times (\text{約定日以後の価格変動率}) + \text{約定日以前の日数} \times \text{約定日以前の日数} \times \text{約定日以前の日数}$
 定歩を有価証券の取組に充当する場合、その計算方法は、約定日以前の日数に約定日以前の日数

問 3

約定日から起算日までの期間が約定の期間である場合には、約定日債権においてその日の債権が約定日債権より1/100の割合で減少する。その日、約定日債権において既に利息償還と取崩金返済とを併せておこなった翌日においては、当該利息償還の金額の合計1/100を上回る金額がない場合には、一時的な利息不足の状態には、累々の償還の1/100が減少する。その日の債権は約定日までの約定日債権と約定日までの利息とを足した額となり、当該日の償還分は0となる。

問題 4

問 1	① う	② ア	③ ウ	④ ア	⑤ う	⑥ ア	⑦ う
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

問 2

採用されている方法 テンポラリ法

その理由 在庫品は低価格の立売であり、在庫の削減は売価に下げ幅を
与えた上で、店における外袋取り出しの機嫌も満足させようとしている。

問 3	採用されている方法 <u>米籍日・レト法</u>
その理由	在外子会社は独立事業体としての性格を有しており、94年度項目で財務諸表を作成した方が、経営面での負担の大小、比率関係を確認することが出来、適切であると考へられている。そのため、米籍日・レト法が採用されている。

— 2 —

K8-7

評

会計学 午後 第5問 (配点70点)

平均 26.5/70点
5231V 28/70点

素点 24/70
得点比率 33.5/70
(偏差値 47.8)

問題1

① B	② 1,175,000	③ A	④ 44,800
⑤ 8,000	⑥ 80,000	⑦ 喪失	⑧ 関係会社
⑨	⑩ 182,700	⑪ 10,600	⑫ 時価
⑬ 1,050,000	⑭ 72	⑮ 資本	⑯
⑰ 経費削減	⑱	⑲	⑳

P/L 12/20

問題2

連結貸借対照表 (単位: 千円)

資産	20X8年度	20X9年度	負債・純資産	20X8年度	20X9年度
繰越資産	2,143,300	2,802,300	繰越負債	540,000	
土地	463,000	666,000	資本金	1,250,000	1,250,000
のれん	0	219,100	資本剰余金		
関連会社株式	305,200		利益剰余金		
			為替換算調整勘定		
			非支配株主持分		
合計			合計		

B/S 8ヶ所?

問題3

問題1

子会社の株式の一部売却の結果、子会社、関連会社の純利益が減少した場合、親会社の投資の減価は子会社の純利益の減少額に相当する金額で評価される。これは、親会社の有価証券として評価する価値と親会社の純利益の減少額とが一致するためである。

問題2

実質的にP社の子会社となっている場合には、非連結子会社として、持分法が適用される。

問題3

経済的統一性説に基づいてない会計処理として、子の、のれんの計上、親会社株式の取得が認められる。また、非支配株主は親会社株式の計上されており、非支配株主持分は計上して把握されている。

cf. 2019は
19/70点で
偏差値 52

+ 連結基礎概念
の説明

素点 27.5/70
得点比率 35.9/70
(偏差値 51.2)

第5問 答案用紙<1> (会計学)

問題1

① B	② 1,175,000	③ A	④ 44,800
⑤ 8,000	⑥ 80,000	⑦ 喪失	⑧ 関係会社
⑨	⑩ 182,700	⑪ 13,250	⑫ 時価
⑬ 72	⑭ 資本	⑮ 71,500	⑯
⑰ 持分法	⑱	⑲	⑳

P/L 12/20

問題2

連結貸借対照表 (単位: 千円)

資産	20X8年度	20X9年度	負債・純資産	20X8年度	20X9年度
繰越資産	2,143,300	2,802,300	繰越負債	682,250	765,000
土地	463,000	816,000	資本金	1,250,000	1,250,000
のれん	0	0	資本剰余金		
関連会社株式			利益剰余金		
			為替換算調整勘定	7,950	11,250
			非支配株主持分	111,300	
合計			合計		

B/S 11ヶ所?

令和2年論文式会計学(午後)

問題3

問題1

子会社株式の一部売却の結果、当該子会社であった会社が子会社から関連会社となり、当該子会社の場合、売却後の投資は、事業投資と金融投資の中間の性格を持つと考えられる。そのため、売却した子会社は、その有価証券は金融資産であり、時価で、受取利息、配当金として、評価増減は全部純増減入法の一部純増減入法に処理される。

問題2

経済的統一性にP社の子会社とあると判断した場合、20X9年度初めの間、B社の日経方法は適用せず、B社の財務諸表はP社の内部連結財務諸表に合算される。また、B社(子会社)はP社の子会社であるが、C社のB社に対する持分は、非支配株主の下に配分され、C社はB社の負債と純資産の増減に引き継ぎ、のれんは計上されない。

問題3

経済的統一性説に基づく場合、為替換算調整勘定を親会社株式に帰属する部分と、非支配株主に帰属する部分に区別する必要がある。この区別は、毎年度で区別する必要があるため、この会計処理は経済的統一性説に基づいていないと考えられる。

+ 連結基礎概念
の説明

素点 38/70
得点比率 43.95/70
(偏差値 62.7)

第5問 答案用紙<1> (会計学)

問題1

① B	② 1,175,000	③ A	④ 56,000
⑤ 8,000	⑥ 80,000	⑦ 喪失	⑧ 関連
⑨ 15,500	⑩ 182,700	⑪ 13,250	⑫ 時価
⑬ 72	⑭ 資本	⑮ 40,000	⑯
⑰ 経費削減	⑱	⑲	⑳

12/20

問題2

連結貸借対照表 (単位: 千円)

資産	20X8年度	20X9年度	負債・純資産	20X8年度	20X9年度
繰越資産	2,143,300	2,900,300	繰越負債	682,250	765,000
土地	463,000	816,000	資本金	1,250,000	1,250,000
のれん	0	0	資本剰余金		
関連会社株式	499,000	499,000	利益剰余金		
			為替換算調整勘定	7,950	11,250
			非支配株主持分	111,300	323,160
合計			合計		

B/S 11ヶ所?

令和2年論文式会計学(午後)

第5問 答案用紙<2> (会計学)

問題1

本問は個別上。

子会社と親会社の関係が関連会社関係から子会社関係に変化した場合、子会社の純利益は親会社の純利益に合算される。これは、親会社の有価証券として評価されるためである。

問題2

子会社と親会社の関係が関連会社関係から子会社関係に変化した場合、子会社の純利益は親会社の純利益に合算される。これは、親会社の有価証券として評価されるためである。

問題3

親会社と子会社は、連結財務諸表を親会社の子会社関係から子会社関係に変化した場合、子会社の純利益は親会社の純利益に合算される。これは、親会社の有価証券として評価されるためである。

令和2年論文式会計学(午後)

} good

4. 企業法

テキスト「問題の所在」の理解

企業法 第1問

第1問 答案用紙
(企業法)

得点比率 26.65/50
(偏差値 53.3)

8→11日合格
社会人

累点 20.5/50
 得点比率 25/50
 (偏差值 50)

「利をおさえる。

原則論 (条文)

事例分析

問題の所在

規範定立

あてはめ

素点 24.5/50

得点比率 $26.9/50$
(偏差値 53.8)

(偏差值 53.8)

問題 1 甲会社は、既取扱いを取扱するところである(155年3号)が、既取扱いに株主平等権(107条1項)の観点から手続使用が課せられている。また、同定の株主(本問ではA)から株式を取得する場合には、他の株主の授受資本回収の時限の保障のために法定最高額基本総額(160条2項、3項)を超過することはない。一方、市場相場のある株式であるならば、元の株主は市場で授受資本回収を行うことができるため、市場相場がない(161条、証券取引法第30条)。そこで、甲会社は(160条2項、3項を適用し)、益が利益の分配に優先して配当を受けることとする(164条1項、2項)。株式の授受資本回収の時限を超過して金銭的な影響が生ずるため金銭の回却が必要となる。法定配当規則に基づき、各株主の定めた株式の所有取得にAに通知することになり(158条1項、160条1項、304条2項第2款、3項)、取締役会決議(329条1項第1号)で甲会社は取締役会により取締役が決定したAに通知(158条1項)、と決議案を取り決める。

問題 2 甲会社が、公開会社である以上、取締役会決議を経て(329条1項1号)によってあるものな関係において、資金調達の迅速化のためから取締役会において募集事項を決定することになる(144条1項、2項、201条1項)。甲会社においては取締役会においてAが本行発行を決議していることから有効である。一方で、甲会社において、既に株主に重要な資料を送付した本行発行の有様を知り募集された銀行並上取扱い(210条)ではあるものの、要件がどこまで整ったように、募集時期について通知・公告等義務で甲会社が行っている(201条3項、4項)。甲会社は本来金銭と資本提供格差による価値の平均化を生じていたため、当該募集を履行していない。そこで、この点を根拠として本行発行を無効とすることはできない。したがって(226条1項2号)として、本行発行能力は、まず法的安定性の確保から重大な瑕疵のために無効原因とされるべきである。この点、仮に無効性としては公告された事項に瑕疵があるとしても、並上済本行格差あり、如何と裁判上必ず重大な瑕疵であるとされることがある。そのために本行発行は無効である。

かゝる下

問題 1. 株式会社に於ける自己株式の取得は、株主平等原則、会社財産保護の観点から制限されている。(15年各答)
 ① 特定人による当該株式の取得は、株式の価額に取得した上、原則として自己の所有する当該株式の譲渡金・譲渡金に20議決権を権利とすることができる。(100名3株、2株) → 自己株主平等原則に反する。ただし株主平等の趣旨が他の場合に前記の趣旨より、定款の変更等により当該規定を適用しない場合がある(16年各答)。
 2. ①が、②の場合に株主総会が定款を改定し株主権を適用し得る。定款変更は15年1項各答より、決定は株式総会で行う。①で既に前記会社より取得の当該議決権は20名3株(100名3株)である。15年1項各答より株主権を行使する場合、(15年各答)株主の通知と公告を要する(15年各答) → ①から株式を取得する。
 問題 2. ① 株式会社は、決議により、募集事項を決定し有利な取引の機会を行使し、取締役会に決定はする(19年1年、2年、20年1年)。②は、同前記会社において募集議定を機軸とする権利行使が必要であるのである。ただし募集決定を行う、禁止請求の機会を提供した上、取締役会に決定した募集事項は、定款の場合には募集株式の引受けによる金額に付いた上、期日20日前前までに株主に付し、当該募集事項を通知と公告をしなければならない(20年各答、1年)。
 ② → ②を前提に①において、②会社は、当該株式を大々的に引受け、前述の募集事項に20議決権の通知が必要である。すなわち、②会社は引受けの引受けが株主に対して、右の通知を有するとして、議決権3,000個が、当該募集株式の引受人全員が引受けの募集株式。株主は、②会社は、株主による議決権3,000個/2名/2名に1超過した。当該引受人は名称等、通知と引受けは20議決権(20年各答、2年1項)。
 3. 募集株式の発行については法定最低限の条件がある。当該発行、知力と問題として、②点、発行後、引受人の安全を確保するべきであり、株主に事前の通知が禁止請求などを行うと有利な取引となる。原則として禁止請求は、①に引受けの引受けが当該会社を通じて「募集」である場合には「保護すべき権利」ではない。②会社は募集に於ける場合には、本件発行に問題はない。

素点 26.5点

得点比率 27.8

(偏差值 55.6)

8 → 合格

[illegible][illegible]

問題 2 業主は、その権利行使が瑕疵に可及ために、代理人により第3者の請求権を行使することを怠り(10条)。もともと両名義においては他の業主で代理人として請求権を行使することを法定に定められているが、本件では有効な理由がある。本件で瑕疵担保は、善意無償による第3者の買取りが原因で発生し、かつその瑕疵担保の責任は、正当な理由があるため、法定は有効である。ゆえに、そのおなじ趣意がないものでも請求権の代理行使を制限することは相当ではない。この点で、両名義の最終の業主名義上の業主は、買取りが代理人として瑕疵(7)買取り責任については、善意の買取りを始めることが想定されるため、請求権の代理行使を怠りたないことは相当ではない。よって両名義は本件で瑕疵担保に非難され、本件発生への因果性を拒否することはできない。

2022年12月 短答後～

5. 選択科目…簡単な計算問題を確実に正答。経営学理論は、用語穴埋め問題を網羅的に対策。

経営計算…章末問題 毎日2～3章

(章末問題でストレスを感じなければ、問題集レベル1を4問ほど飛ばしつつ3～5問ずつ×一日

2章 1時間)

経営理論…テキスト・答練・直前講義テキストのキーワードを要点まとめて一元化して暗記

(定義説明問題は、理解しておいて本試験では作文)

経営学 第1問

素点 28.5点/50

得点比率 25.8/50

(偏差値 51.6)

第1問 答案用紙<1>
(経営学)

問題1

問1 ④

問2 承認

問3 ODM

問4 顧客

問5 ネットワーは企業内外からのアイデアを調整する機能を持っている。

問6 NIH症候群とは新しいアイデアを重視せずに投資が過剰になることである。

令和2年論文式選択科目

第1問 答案用紙<2>
(経営学)

問題2

問1 失通目的

問2 α n β $n^2 - n$ γ 222

問3 交差点

問4

問5 ⑤ 10 ⑥ 7 ⑦ 6 ⑧ 7 ⑨ 10

問6 分権型の場合、階層が多くなるため単一の課題にも対応が多くなる。そのため単一の課題には専断型が適している。複雑な課題には分権型が適している。また、分権型の場合、階層が多くなるため単一の課題にも対応が多くなる。そのため単一の課題には専断型が適している。複雑な課題には分権型が適している。

令和2年論文式選択科目

素点 28/50

得点比率 25.15/50

(偏差値 50.3)

第1問 答案用紙<1>
(経営学)

問題1

問1 ④

問2 承認

問3 EMS

問4 フォダクター

問5 ネットワーは、自社が重視したアイデアを管理しながら、企業外部のアイデアも活用する役割を担っている。

問6 NIH症候群とは、外部のアイデアを拒絶する傾向があるため、自社のアイデアが重視されていく状態である。

第1問 答案用紙<2>
(経営学)

問題2

問1 失通目的

問2 α n β $n^2 - n$ γ 222

問3 交差点

問4

問5 ⑤ 10 ⑥ 7 ⑦ 6 ⑧ 7 ⑨ 10

問6 専断型の場合、階層が多くなるため単一の課題にも対応が多くなる。そのため単一の課題には分権型が適している。複雑な課題には専断型が適している。また、専断型の場合、階層が多くなるため単一の課題にも対応が多くなる。そのため単一の課題には分権型が適している。

経営学 第1問

点 30.5/50

得点比率 28.25/50

(偏差値 56.5)

8→11月合格
社会人

第1問 答案用紙<1> (経営学)

問題1

問1 4

問2 承認

問3 EMS

問4 リーダー

問5 ゲートキーパーは自社の研究開発において外部へ流出させるべきでない価値ある情報成果を判別し、その流出を防ぐ役割を有している。

問6 NIH症候群とは、研究開発・製造等全て自前で実施しようとするこに、自社の資源の有効活用できず、イノベーションが生まれにくくなることを意味する。

第1問 答案用紙<2> (経営学)

問題2

問1 共通目標

問2 α 18 β $n(n-1)$ γ 222

問3 のりしろ

問4

問5 ① 10 ② 7 ③ 6 ④ 7 ⑤ 10

問6 集団が取り組む課題が単純であるから、より効果的に対応できる場合、型ネットワ-クがより適している。一方で集団が取り組む課題が複雑である場合、X-ネットワ-クはより適している。そのため所定時間は短く間違いない。X-ネットワ-クが適している。

経営学 第2問

読みとばし、代入ミス、
計算ミスなどに注意!

点 30/50

得点比率 24/50

(偏差値 48)

問題1

問1 17.1 %

問2 ① 1.9 %
② 19.85 %
③ 0 %
④ 10 %

問3 7

問題2

問1 ① 1.78 %
② 95.63 %
③ 2.79 %
④ 3.80 %
⑤ 100.56 %

問2 問2-1 才
問2-2 工

問題3

問1 ① 1,050 億円
② 95.24 円
③ 10.5 倍

問2 ④ 952.38 円

問3 7

問4 7

問題4 埋没

問1 7

問2 ① 20.2 %

問3 100 %

問4 ② 丁
③ 工

問5 1,060 円

点 36/50

得点比率 27.55/50

(偏差値 55.1)

問題1

問1 17.1 %

問2 ① 1.4 %
② 14.85 %
③ 2.8 %
④ 26.9 %

問3 7

問題2

問1 ① 1.78 %
② 95.63 %
③ 2.79 %
④ 3.80 %
⑤ 100.64 %

問2 問2-1 才
問2-2 工

問題3

問1 ① 1,050 億円
② 95.24 円
③ 10.5 倍

問2 ④ 952.38 円

問3 7

問4 工

問題4

問1 1

問2 ① 2.2 %

問3 20 %

問4 ② 1
③ 7

問5 9,310 円

読みとばし、代入ミス、
計算ミスなどに注意!

統計学 第1問

第7問 答案用紙<1>
(統計学)

問題 1

問 1	ア	イ	ウ
	小さい	1	20

問題 2

エ	オ	カ
0.25	2.5	-0.0625

キ	ク
1.25	5

総 40点/50

得点比率 25.45/50
(偏差値 50.9)

問題文の読み間違いにより大量失点。

「1か5の数字が入る」

↓
「1から5の数字が入る」と読んだ

第7問 答案用紙<2>
(統計学)

問題 2

	○か× を記入	説明
(1)	X	相関係数は1次の関係を示すが、 半程と面積は2次の関係にあるため、 半程から面積が一変して3次元空間で 相関係数は1とはならない。
(2)	O	中間式で平均値と共分散式で平均値を偏差値に 変換した値に置き換えた相関係数は $0.5 \times \frac{(10/100) \times (1/100)}{\sqrt{(10/100) \times (1/100)}} = 0.5$ (相関係数は平均値の標準偏差、共分散の標準偏差の積に等しい)
(3)	O	標準正態分布での $(1-0.1)$ に相当する値は 0.15の値なので約16%で右側偏差値0以上の 得点と見做す。(60-50)/10=1.0、全値の約15.87% であるため、文章は正しい。
(4)	X	Xの回帰係数は 0.17 は $\frac{25.45}{150}$ で算出されたが X、Yがそれぞれ1%の割合で正規化されたため 回帰式の値は平均値(Xの平均は0.17)に 3%の割合で1%の割合に変化が必要となる。

○X判定が出題された。

○でも理由も記載する必要があった

第7問 答案用紙<3>
(統計学)

問題 3

問題 1

(1)	(2)	(3)
1.9 %	11.7 %	16.2 %

問題 2

(1) 分布関数

$F(1)$	$F(2)$	$F(3)$	$F(4)$	$F(5)$	$F(6)$
$\frac{1}{36}$	$\frac{1}{9}$	$\frac{1}{4}$	$\frac{4}{9}$	$\frac{25}{36}$	1

(2) 確率関数

$f(1)$	$f(2)$	$f(3)$	$f(4)$	$f(5)$	$f(6)$
$\frac{1}{36}$	$\frac{1}{12}$	$\frac{5}{36}$	$\frac{7}{36}$	$\frac{1}{4}$	$\frac{1}{36}$

(3) 期待値

$\frac{161}{36}$

統計学 第2問

素点 41.5 点/50

得点比率 29.25/50

(偏差値 58.5)

第8問 答案用紙<1>
(統計学)

問題 1

問 1	ア	イ
	846.08	853.92

問題 2

(標本の大きさ)

62

問題 3

(p 値)

0.0401

第8問 答案用紙<2>
(統計学)

問題 2

		IFRS への移行期間	
		4 年未満	4 年以上
売上規模	1 千億円未満	5.05	5.95
	1 千億円以上 5 千億円未満	9.64	11.36
	5 千億円以上	13.51	15.69

問題 2

問 2	ア	イ	ウ	エ
	2	カイ2乗	23.62	する

第8問 答案用紙<3>
(統計学)

問題 3

問 1

モデル B がモデル A よりも当てはまりが良いと以下の3つの見解を示す。3つを
1) 目の見解として、説明変数 X_{Temp} の有意性検定を $\alpha = 0.05$ とし、モデル A では 0.038394
モデル B では 0.002416 とモデル B の方が有意性が高い。これは他の説明変数
 X_{Water} や定数項においても同様である。
2) 目の見解として、説明変数の係数及び定数項の t 値の絶対値がモデル A より
モデル B の方が大きい。1変数の有意性検定が分かる。
3) 目の見解として、モデル A の決定係数及び自由度調整済み決定係数がそれぞれ 0.993
 0.9294 と、モデル B の方が 0.9103 、 0.9 であり、その値が低くなる。

問 2

モデル A の AIC の値の分布図を見ると、その値は 0 から 5 までの範囲に分布して
正の値が連続しているが、その値は減少傾向にあり、 0 付近では値が 3.5
を超えて負の値となり、 0 付近では値が 5.0 に達するまで残差が負の値
であることが連続している。これは、 0 付近では残差が連続して正の値と
負の値の間に分布している。モデル B の残差の分布図を見ると、 0 付近では値が 1.5 まで
残差が均等に分布しており、その値の連続性は右側でなくなる。
このように残差の分布の連続性の有無という点で 2 つは異なる。

問 3

適切なモデル	モデル B
(理由)	1) 目の理由として、問 1 で述べたようにモデルの当てはまりの良さは B の方が 当てはまりが良い。モデル B が適切だと考えられる。 2) 目の理由として、問 2 で述べたようにモデル B には残差の連続性がなく、 つまり残差間の相関が低いと考えられるため、回帰モデルの仮定に合致する。 3) 目の理由として、 0 付近では値が 1.5 まで残差が均等に分布している。モデル A では 0.993 から 1.5 まで分布しているがモデル B では 0.9103 から 1.5 まで分布しており、残差が モデル B の方が小さいからである。